



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網谷 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 昭一

TEL 03-5462-1027

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,278	△22.4	255	—	609	342.8	209	△15.8
21年3月期	42,910	4.9	△32	—	137	△76.5	249	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.23	—	0.9	1.2	0.8
21年3月期	4.98	—	1.1	0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 235百万円 21年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,951	22,616	45.4	448.08
21年3月期	52,254	22,668	42.6	448.77

(参考) 自己資本 22年3月期 22,209百万円 21年3月期 22,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,928	△800	△2,364	2,308
21年3月期	1,931	△1,657	△587	1,544

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	99	40.2	0.4
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	123	59.1	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,200	△12.0	200	112.0	310	53.7	180	209.0	3.63
通期	31,000	△6.8	420	64.2	580	△4.8	350	66.8	7.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 51,377,432株 21年3月期 51,377,432株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,812,047株 21年3月期 1,806,633株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,236	△22.1	133	—	539	—	110	—
21年3月期	40,105	3.2	△75	—	△0	—	△64	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.23	—
21年3月期	△1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
22年3月期	45,105		16,929	37.5		341.44	
21年3月期	49,801		17,069	34.3		344.22	

(参考) 自己資本 22年3月期 16,929百万円 21年3月期 17,069百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、各国の景気刺激策の効果により輸出を中心に持ち直し、一時の最悪期を脱する動きが見られましたが、個人消費の低迷や設備過剰感から設備投資の抑制が続き、また、需給ギャップがデフレを進行させる等、内需の本格的回復までには至らず、依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資の見直しや民間設備投資の落ち込みにより、厳しい状況で推移いたしました。特に、建設市場の低迷によりコンクリートパイル需要が急激に落ち込み、これにともない限られた需要をめぐっての競争も激化する等、パイルを主力とする企業にとっては極めて厳しい一年となりました。

このような環境のもと、売上高は、パイル需要急減の影響が極めて大きく、「基礎事業」は大幅な減収を余儀なくされました。「コンクリート二次製品事業」については、ポール需要が比較的堅調に推移したことに加え、大型土木製品の売上が寄与し増収となりました。一方、損益面では、急速に変化する経営環境に対応すべく、グループを挙げて製品供給体制の見直しや固定費圧縮等の諸施策を実施し、製造コスト削減に取り組むとともに、顧客密着度向上のための営業体制の見直し等、「ビジネスモデル」を再構築し収益向上に努めてまいりました。また、Fコスト（失敗コスト）の削減や製品在庫の適正化についても継続的に取り組んでまいりました。この結果、営業利益、経常利益はともに前連結会計年度と比べて増益となりました。以上により、売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）22.4%減の332億7千8百万円、営業利益は2億5千5百万円（前連結会計年度は営業損失3千2百万円）、経常利益は6億9百万円（前年度比342.8%増）となりました。なお、当期純利益は2億9百万円（前年度比15.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業については、パイル需要の大幅な減少により、厳しい受注環境が続いております。このような事業環境下、当社グループは、営業・施工および技術部門の一層の連携強化により顧客密着度を高めるとともに、当社が得意とするHyper-NAKSⅡ等の主力工法の拡販と、施工管理の強化による原価低減に努めましたが、売上高は178億2千5百万円（前年度比37.2%減）となり、1億2千5百万円の営業損失、（前連結会計年度は営業利益2億2千4百万円）と大幅な減収減益となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業については、電力需要低迷の影響を受け、配電線路用ポールが減少しましたが、通信線路用ポールは建て替え需要に支えられ堅調に推移しました。一般民需向けポールは、景気低迷により工場、住宅向けが大幅に減少しましたが、WiMAX向けアンテナ柱の増加等により微増となりました。また、土木製品については、NJ軽量高欄、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート）等が増加したことに加え、RCセグメントについても大型物件の納入が完了したことにより増加しました。これらの結果、売上高は154億5千3百万円（前年度比6.4%増）、営業利益は15億4千1百万円（前年度比42.7%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通につきましては、アジアを中心とする新興国の経済成長により、わが国経済は輸出や生産面で回復基調が続くものと見られますが、民間設備投資回復の遅れや、厳しい雇用環境による個人消費の低迷等、内需関連の回復力が乏しいことに加え、資源価格が不安定な動きをみせており、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループを取り巻く経営環境も、パイル需要の急速な回復が望めない状況に加え、原材料価格の上昇が懸念される等、厳しい環境が続くものと想定しております。

このような状況のもと、本年5月に策定した「2010年中期経営計画」の基本方針に基づき「コア事業の事業基盤再構築」、「事業領域の拡大」、「技術開発力強化による製品・工法の差別化」、「徹底的コストダウンの推進」等の重点施策を着実に実行することにより、安定した収益基盤の確立と持続的な成長を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績は売上高310億円、営業利益4億2千万円、経常利益5億8千万円、当期純利益3億5千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）33億3百万円減の489億5千1百万円となりました。

流動資産は、前期末比26億4百万円減の179億6千8百万円、固定資産は、前期末比6億9千8百万円減の309億8千3百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比32億5千1百万円減の263億3千4百万円となりました。

固定負債は、前期末比32億4千3百万円減の100億2千3百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比5千2百万円減の226億1千6百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から45.4%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億6千3百万円の増加し、23億8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億2千8百万円の資金増加（前連結会計年度比103.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上4億9千9百万円、減価償却費の計上18億9千6百万円、売上債権の減少6億1千6百万円、たな卸資産の減少14億7千4百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少8億2千4百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億円の資金減少（前連結会計年度比51.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億9千1百万円等の資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入1億1千1百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億6千4百万円の資金減少（前連結会計年度比302.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額9千9百万円、短期借入金の純返済16億円、長期借入金の純返済5億1千4百万円等の資金減少によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	43.0	41.9	42.6	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	33.2	16.0	10.9	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	4.1	12.4	7.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.7	5.4	9.6	23.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき2.5円とさせていただきます、次期の期末配当につきましては、1株につき3.0円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を次のとおり定めております。

1. 使命：都市空間づくり
2. 基本方針：品質至上
3. 行動規範：チャレンジマインドの尊重

この経営理念にもとづき、当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

本日公表の「2010年中期経営計画」についてをご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記述しました経営施策の実行により、業績の早期回復と持続的成長のための経営基盤の確立に全力を傾注するとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備・運用等、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き注力し、企業価値の更なる向上を図り、株主各位を初めとするステークホルダーのご期待に応えてまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,891	2,308,770
受取手形及び売掛金	9,982,641	9,366,203
商品及び製品	4,541,745	3,190,333
仕掛品	1,120,753	1,207,971
原材料及び貯蔵品	954,143	744,020
繰延税金資産	414,358	286,536
その他	2,064,670	902,567
貸倒引当金	△50,441	△38,302
流動資産合計	20,572,763	17,968,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,388,671	10,578,933
減価償却累計額	△7,480,783	△7,698,717
建物及び構築物(純額)	2,907,887	2,880,216
機械装置及び運搬具	23,948,035	23,381,091
減価償却累計額	△20,568,916	△20,749,562
機械装置及び運搬具(純額)	3,379,118	2,631,529
土地	12,975,076	13,499,779
建設仮勘定	489,833	139,969
その他	10,995,649	10,815,817
減価償却累計額	△9,848,604	△9,958,469
その他(純額)	1,147,045	857,347
有形固定資産合計	20,898,961	20,008,842
無形固定資産	145,607	197,610
投資その他の資産		
投資有価証券	7,373,517	7,319,963
長期貸付金	28,733	17,200
繰延税金資産	151,262	146,464
その他	3,493,028	3,440,071
貸倒引当金	△409,270	△147,135
投資その他の資産合計	10,637,270	10,776,564
固定資産合計	31,681,840	30,983,017
資産合計	52,254,604	48,951,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,310,853	6,485,999
短期借入金	4,140,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1,434,285	3,514,285
1年内償還予定の社債	300,000	860,000
未払法人税等	66,026	86,151
繰延税金負債	166	301
賞与引当金	269,499	222,866
役員賞与引当金	2,280	19,920
工事損失引当金	76,730	145,430
その他	2,718,106	2,435,615
流動負債合計	16,317,948	16,310,569
固定負債		
社債	1,400,000	810,000
長期借入金	5,757,142	3,162,857
繰延税金負債	1,517,149	1,474,182
再評価に係る繰延税金負債	3,240,681	3,240,681
退職給付引当金	263,028	305,229
負ののれん	195,239	136,707
その他	894,486	894,161
固定負債合計	13,267,727	10,023,819
負債合計	29,585,675	26,334,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,608,400	11,719,049
自己株式	△306,024	△306,863
株主資本合計	16,419,408	16,529,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290,442	1,143,917
土地再評価差額金	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計	5,826,339	5,679,815
少数株主持分	423,180	407,694
純資産合計	22,668,928	22,616,729
負債純資産合計	52,254,604	48,951,118

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	42,910,353	33,278,701
売上原価	38,657,864	29,412,863
売上総利益	4,252,489	3,865,838
販売費及び一般管理費	4,284,865	3,609,994
営業利益又は営業損失(△)	△32,375	255,843
営業外収益		
受取利息	87,270	47,497
受取配当金	115,484	56,510
負ののれん償却額	75,958	62,615
受取賃貸料	208,957	199,601
持分法による投資利益	93,313	235,350
その他	90,744	146,814
営業外収益合計	671,731	748,390
営業外費用		
支払利息	204,402	163,319
減価償却費	85,524	70,264
退職給付会計基準変更時差異の処理額	45,936	45,936
その他	165,967	115,710
営業外費用合計	501,830	395,229
経常利益	137,524	609,003
特別利益		
固定資産売却益	81,799	67,798
投資有価証券売却益	12,700	511
貸倒引当金戻入額	5,442	15,443
特別利益合計	99,942	83,753
特別損失		
固定資産売却損	1,298	225
固定資産除却損	47,633	17,725
投資有価証券評価損	23,084	11,631
投資有価証券売却損	86	—
減損損失	63,637	155,510
事務所移転費用	—	7,800
特別損失合計	135,740	192,891
税金等調整前当期純利益	101,726	499,865
法人税、住民税及び事業税	67,231	87,975
法人税等調整額	△232,036	202,227
法人税等合計	△164,804	290,203
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17,366	△162
当期純利益	249,164	209,824

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
前期末残高	11,519,098	11,608,400
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
当期純利益	249,164	209,824
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
当期変動額合計	89,302	110,648
当期末残高	11,608,400	11,719,049
自己株式		
前期末残高	△237,094	△306,024
当期変動額		
自己株式の取得	△68,929	△838
当期変動額合計	△68,929	△838
当期末残高	△306,024	△306,863
株主資本合計		
前期末残高	16,399,036	16,419,408
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
当期純利益	249,164	209,824
自己株式の取得	△68,929	△838
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
当期変動額合計	20,372	109,810
当期末残高	16,419,408	16,529,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,198,063	1,290,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,379	△146,524
当期変動額合計	92,379	△146,524
当期末残高	1,290,442	1,143,917
土地再評価差額金		
前期末残高	4,551,920	4,535,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,023	—
当期変動額合計	△16,023	—
当期末残高	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,749,984	5,826,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,355	△146,524
当期変動額合計	76,355	△146,524
当期末残高	5,826,339	5,679,815
少数株主持分		
前期末残高	411,431	423,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,749	△15,485
当期変動額合計	11,749	△15,485
当期末残高	423,180	407,694
純資産合計		
前期末残高	22,560,452	22,668,928
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
当期純利益	249,164	209,824
自己株式の取得	△68,929	△838
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,104	△162,010
当期変動額合計	108,476	△52,199
当期末残高	22,668,928	22,616,729

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,726	499,865
減価償却費	2,325,368	1,896,440
減損損失	63,637	155,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276,997	△274,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,731	△46,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,810	17,640
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35,409	68,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,881	42,201
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△322,048	△313,588
受取利息及び受取配当金	△202,755	△104,007
支払利息	204,402	163,319
持分法による投資損益 (△は益)	△93,313	△235,350
固定資産売却損益 (△は益)	△80,500	△67,573
固定資産除却損	47,633	17,725
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,613	△511
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,084	11,631
売上債権の増減額 (△は増加)	2,001,223	616,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348,845	1,474,316
未収入金の増減額 (△は増加)	△85,393	△2,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△723,188	△824,854
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△550,746	920,464
投資不動産の賃貸による収益	△172,920	△172,888
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△250,136	256,353
その他	115,778	△117,031
小計	2,186,321	3,981,793
利息及び配当金の受取額	221,982	116,959
利息の支払額	△201,352	△165,039
法人税等の支払額	△275,802	△5,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,149	3,928,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,093,202	△1,091,230
有形固定資産の売却による収入	98,708	111,814
無形固定資産の取得による支出	△18,507	△36,018
投資有価証券の取得による支出	△10,671	△212
投資有価証券の売却による収入	150,567	5,207
貸付けによる支出	△200	△2,900
貸付金の回収による収入	160,404	9,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,803	—
子会社株式の取得による支出	—	△14,025
収用補償金の受取による収入	—	48,865
その他	152,374	168,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,330	△800,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,852	△1,600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,536,237	△1,514,285
社債の発行による収入	972,628	293,674
社債の償還による支出	△100,000	△330,000
自己株式の取得による支出	△68,447	△838
配当金の支払額	△175,543	△99,637
少数株主への配当金の支払額	△1,741	△1,636
リース債務の返済による支出	△30,420	△83,925
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	—	△10,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,115	△2,364,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,296	763,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,188	1,544,891
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,891	2,308,770

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期3ヶ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は423,747千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,013千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、従来、工場出荷基準を適用し「製品売上高」として計上しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金の請求・回収が一体として行われることから、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「完成工事高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は574,307千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,279千円それぞれ減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,573,949	9,336,404	42,910,353	—	42,910,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,046	—	4,046	(4,046)	—
計	33,577,996	9,336,404	42,914,400	(4,046)	42,910,353
営業費用	32,074,183	9,522,959	41,597,143	1,345,586	42,942,729
営業利益又は営業損失 (△)	1,503,812	△186,555	1,317,256	(1,349,632)	△32,375
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
(1)資産	36,513,322	4,300,821	40,814,143	11,440,461	52,254,604
(2)減価償却費	1,806,294	407,374	2,213,668	34,582	2,248,251
(3)減損損失	—	36,443	36,443	27,194	63,637
(4)資本的支出	1,854,736	663,841	2,518,577	62,929	2,581,506

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業・・・ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事事業・・・杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,349,632千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(11,440,461千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	17,825,674	15,453,027	33,278,701	—	33,278,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,750	—	6,750	(6,750)	—
計	17,832,424	15,453,027	33,285,451	(6,750)	33,278,701
営業費用	17,958,415	13,912,013	31,870,428	1,152,429	33,022,858
営業利益又は営業損失 (△)	△125,991	1,541,014	1,415,022	(1,159,179)	255,843
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
(1)資産	20,073,978	15,904,911	35,978,890	12,972,227	48,951,118
(2)減価償却費	1,110,705	684,372	1,795,077	35,264	1,830,341
(3)減損損失	154,481	1,028	155,510	—	155,510
(4)資本的支出	739,763	372,657	1,112,421	73,280	1,185,701

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容は、下記のとおりであります。

基 礎 事 業 ・ ・ ・ パイルの販売、杭打工事及び地盤改良工事

コンクリート二次製品事業 ・ ・ ・ ポール、土木製品等のコンクリート製品の販売、受託試験研究収入及び土木製品の施工等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（1,159,179千円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産（12,972,227千円）の主なものは、決算準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は「基礎事業」で273,588千円、「コンクリート二次製品事業」で150,158千円増加し、営業利益は「基礎事業」で10,889千円減少、「コンクリート二次製品事業」で30,903千円増加しております。

また、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「完成工事高」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は「基礎事業」で561,495千円、「コンクリート二次製品事業」で12,811千円減少し、営業利益は「基礎事業」で49,572千円、「コンクリート二次製品事業」で1,706千円減少しております。

6 事業区分の変更

従来、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、工場出荷基準を適用し「製品売上高」及び「製品原価」として計上していたため「製品事業」「工事業」の2事業区分に分類しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金請求・回収が一体として行われること及び「製品」と「工事」の収益を一元管理する事業組織を構築したことにより、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

これを機に事業の種類別セグメント区分についても、当社グループの事業管理体制をより適切に表わすため、従来の「製品事業」「工事業」区分ではなく、「基礎事業」「コンクリート二次製品事業」の2事業区分に変更することにしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	28,380,166	14,530,186	42,910,353	—	42,910,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	—	4,498	(4,498)	—
計	28,384,665	14,530,186	42,914,852	(4,498)	42,910,353
営業費用	28,160,564	13,450,305	41,610,869	1,331,860	42,942,729
営業利益又は営業損失 (△)	224,101	1,079,881	1,303,983	(1,336,359)	△32,375
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
(1)資産	26,113,530	14,706,450	40,819,980	11,434,623	52,254,604
(2)減価償却費	1,503,868	709,799	2,213,668	34,582	2,248,251
(3)減損損失	—	36,443	36,443	27,194	63,637
(4)資本的支出	2,017,030	501,547	2,518,577	62,929	2,581,506

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円77銭	1株当たり純資産額	448円08銭
1株当たり当期純利益	4円98銭	1株当たり当期純利益	4円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,668,928	22,616,729
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	423,180	407,694
(うち少数株主持分)(千円)	(423,180)	(407,694)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,245,748	22,209,034
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,806	1,812
期末の普通株式の数(千株)	49,570	49,565

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	249,164	209,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,164	209,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,004	49,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,423	1,831,134
受取手形	3,800,813	3,131,695
売掛金	5,618,893	5,700,379
商品	4,373,533	3,248,962
仕掛品	673,106	841,628
貯蔵品	8,039	6,051
前払費用	70,194	63,825
繰延税金資産	255,963	143,827
未収入金	1,889,826	1,681,738
債権流動化未収入金	997,712	77,247
短期貸付金	5,612,220	3,901,277
その他	180,055	70,773
貸倒引当金	△61,252	△42,702
流動資産合計	24,378,531	20,655,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,750,591	6,837,622
減価償却累計額	△4,610,035	△4,762,980
建物（純額）	2,140,555	2,074,641
構築物	2,253,410	2,310,431
減価償却累計額	△1,728,743	△1,773,441
構築物（純額）	524,667	536,989
機械及び装置	19,021,226	18,542,210
減価償却累計額	△16,512,625	△16,672,179
機械及び装置（純額）	2,508,601	1,870,031
車両運搬具	62,053	36,140
減価償却累計額	△53,103	△31,696
車両運搬具（純額）	8,949	4,444
工具、器具及び備品	10,066,772	9,779,177
減価償却累計額	△9,279,014	△9,312,287
工具、器具及び備品（純額）	787,757	466,890
土地	9,278,971	9,803,674
リース資産	44,781	47,889
減価償却累計額	△6,628	△15,740
リース資産（純額）	38,152	32,149
建設仮勘定	369,611	91,026
有形固定資産合計	15,657,267	14,879,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,292	1,697
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	66,656	69,657
リース資産	—	10,797
その他	5,674	44,276
無形固定資産合計	88,144	139,948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,491,298	3,213,959
関係会社株式	1,546,681	1,474,919
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,709,585	1,583,823
破産更生債権等	287,291	29,587
差入保証金	504,556	512,915
長期前払費用	34,368	17,581
投資不動産	1,952,447	1,887,043
前払年金費用	322,048	635,637
その他	236,305	221,477
貸倒引当金	△407,277	△147,024
投資その他の資産合計	9,677,315	9,429,930
固定資産合計	25,422,726	24,449,725
資産合計	49,801,258	45,105,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	628,487	361,800
買掛金	2,725,902	3,313,101
短期借入金	4,140,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1,434,285	3,514,285
1年内償還予定の社債	300,000	860,000
リース債務	24,524	27,482
未払金	2,148,975	1,607,913
ファクタリング未払金	7,378,024	5,277,900
未払費用	123,214	115,361
未払法人税等	25,316	26,124
未払消費税等	112,577	134,408
前受金	262,335	168,693
預り金	19,236	17,016
前受収益	12,110	12,140
賞与引当金	117,039	98,316
設備関係支払手形	3,890	34,120
営業外支払手形	1,199,376	1,180,037
従業員預り金	175,630	179,421
役員賞与引当金	—	19,920
工事損失引当金	76,730	141,670
その他	7,565	—
流動負債合計	20,915,221	19,629,713
固定負債		
社債	1,400,000	810,000
長期借入金	5,757,142	3,162,857
リース債務	115,516	102,470
繰延税金負債	840,847	785,069
再評価に係る繰延税金負債	3,240,681	3,240,681
その他	462,667	445,187
固定負債合計	11,816,855	8,546,266
負債合計	32,732,076	28,175,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
資本剰余金合計	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	213,404	237,781
固定資産圧縮特別勘定積立金	44,237	—
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,143,688	1,175,044
利益剰余金合計	6,421,945	6,433,439
自己株式	△295,192	△296,030
株主資本合計	11,243,786	11,254,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289,497	1,139,245
土地再評価差額金	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計	5,825,394	5,675,142
純資産合計	17,069,181	16,929,585
負債純資産合計	49,801,258	45,105,564

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	31,692,769	17,361,573
工事売上高	8,412,803	13,875,233
売上高合計	40,105,573	31,236,806
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,240,628	4,373,533
当期商品仕入高	26,532,703	19,920,737
合計	30,773,331	24,294,271
商品他勘定振替高	82,427	6,599,008
商品期末たな卸高	4,373,533	3,248,962
運賃・荷造費	2,211,578	1,124,237
商品売上原価	28,528,948	15,570,537
工事売上原価	8,073,768	12,630,533
売上原価合計	36,602,717	28,201,070
売上総利益	3,502,855	3,035,736
販売費及び一般管理費	3,578,013	2,901,856
営業利益又は営業損失(△)	△75,157	133,879
営業外収益		
受取利息	132,279	96,250
受取配当金	137,466	76,838
受取賃貸料	1,944,319	1,969,839
業務受託料	10,064	—
その他	42,640	56,574
営業外収益合計	2,266,770	2,199,502
営業外費用		
支払利息	192,945	142,079
社債利息	8,114	18,138
減価償却費	1,592,420	1,261,943
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,749	44,749
租税公課	187,978	199,139
その他	166,204	127,807
営業外費用合計	2,192,412	1,793,858
経常利益又は経常損失(△)	△799	539,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18,123	11,715
貸倒引当金戻入額	5,207	21,557
投資有価証券売却益	12,700	511
特別利益合計	36,031	33,784
特別損失		
固定資産売却損	1,244	225
固定資産除却損	47,452	17,421
関係会社株式評価損	—	85,999
投資有価証券評価損	23,084	11,631
投資有価証券売却損	86	—
減損損失	63,637	155,510
事務所移転費用	—	7,800
特別損失合計	135,505	278,588
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△100,274	294,720
法人税、住民税及び事業税	16,304	15,251
法人税等調整額	△51,697	168,798
法人税等合計	△35,392	184,049
当期純利益又は当期純損失 (△)	△64,881	110,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	208,590	213,404
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,503	27,293
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,688	△2,917
当期変動額合計	4,814	24,376
当期末残高	213,404	237,781
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	10,525	44,237
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	40,250	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△6,538	△44,237
当期変動額合計	33,712	△44,237
当期末残高	44,237	—
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,406,959	1,143,688
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
固定資産圧縮積立金の積立	△6,503	△27,293
固定資産圧縮積立金の取崩	1,688	2,917
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△40,250	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	6,538	44,237
当期純利益又は当期純損失 (△)	△64,881	110,670
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
当期変動額合計	△263,271	31,355
当期末残高	1,143,688	1,175,044
利益剰余金合計		
前期末残高	6,646,689	6,421,945
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△64,881	110,670
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
当期変動額合計	△224,744	11,494
当期末残高	6,421,945	6,433,439
自己株式		
前期末残高	△226,744	△295,192
当期変動額		
自己株式の取得	△68,447	△838
当期変動額合計	△68,447	△838
当期末残高	△295,192	△296,030
株主資本合計		
前期末残高	11,536,977	11,243,786
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
当期純利益又は当期純損失 (△)	△64,881	110,670
自己株式の取得	△68,447	△838
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
当期変動額合計	△293,191	10,655
当期末残高	11,243,786	11,254,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,174,843	1,289,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,654	△150,251
当期変動額合計	114,654	△150,251
当期末残高	1,289,497	1,139,245
土地再評価差額金		
前期末残高	4,551,920	4,535,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,023	—
当期変動額合計	△16,023	—
当期末残高	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,726,764	5,825,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,630	△150,251
当期変動額合計	98,630	△150,251
当期末残高	5,825,394	5,675,142
純資産合計		
前期末残高	17,263,742	17,069,181
当期変動額		
剰余金の配当	△175,886	△99,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△64,881	110,670
自己株式の取得	△68,447	△838
土地再評価差額金の取崩	16,023	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,630	△150,251
当期変動額合計	△194,561	△139,596
当期末残高	17,069,181	16,929,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。